

第3部 ごみゼロおおいた作戦環境関連事業の取組状況

第1章 平成21年度実施事業の取組結果

1 豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	決算額	事業内容及び取組結果
1	企画振興部	おおいた景観創生事業	特別枠	9,105	名勝耶馬溪の良好な景観を再生するための雑木伐採等に対し助成するとともに、街なみ景観等を地域住民が評価できる体制の構築と機運の醸成を図った。
2	企画振興部	自然公園エコツアーリズム推進事業	継続	895	エコツアーリズムを普及・推進するため、エコツアーガイドの育成等を行った。
3	企画振興部	希少野生動植物保護事業	継続	557	希少野生動植物保護推進員の育成等希少野生動植物の保護を推進した。
4	企画振興部	自然公園保護・利用促進事業	継続	4,214	国東半島県立自然公園計画の見直しを行い、適正な保護及び利用を促進した。
5	企画振興部	野生生物モニタリング事業	継続	3,340	レッドリスト見直し検討会を開催するとともに県内の希少野生動植物の生息・生育状況を調査した。
6	企画振興部	自然環境保全管理費	継続	1,645	自然公園の管理、野生動植物の保護等を実施した。
7	企画振興部	自然公園施設維持管理事業	継続	1,000	久住山避難小屋トイレの維持管理を実施した。
8	生活環境部	温泉対策事業	継続	2,599	温泉採掘等許可申請に係る調査を行うとともに、環境審議会温泉部会を6回開催した。
9	生活環境部	おおいた里海・水環境保全事業	一部特別枠 新規	5,732	水質基準の類型指定のための生物等の生息状況の調査を県民参加型で行い、観察会や講演会を通じての啓発活動を行った。また、里海事業としてシンポジウムを開催した。
10	商工労働部	県産竹材利用促進事業	特別枠	2,634	県民の竹材や竹細工に対する理解深め、消費の拡大を図るためのセミナーを開催するとともに、県産竹材の新たな需要開拓に向けた技術者研修や「貸し工房」においての創業支援を実施した。
11	農林水産部	農地・水・環境保全向上対策事業	継続	166,129	県土の保全機能を有する農地や農業用の水路・道路等の適切な維持管理を図るため、農家と住民による草刈り等の共同活動に対し支援した。
12	農林水産部	地域用水環境整備事業	継続	44,700	ため池の環境整備の一環として環境保全のための護岸工事を実施した。
13	農林水産部	農業用水水源地域保全対策事業	継続	5,000	農業生産地域の水源地域において良質な農業用水の安定的な供給等に資する森林整備を実施するための調査を実施した。また、水の恩恵を受けている下流域の農業者や地域住民等が水資源を取り巻く現状や課題について理解を深めるための普及促進活動に対して助成した。
14	農林水産部	環境にやさしい農業農村整備推進事業	継続	333	生態系や景観に配慮した事業を推進するため、有識者による環境情報協議会を開催し、環境にやさしい農業農村整備事業を推進した。
15	農林水産部	地域水ネットワーク再生事業	新規	9,360	地域の生物多様性、水質、景観、生活環境等を保全するため、環境用水や防火用水等の新たな用水を取得し、農業用水路等において年間を通じた適量の水の流れを再生させ、併せて水質を浄化するための施設整備や用水の利活用に必要な施設整備に係る測量試験費に対して助成した。
16	農林水産部	いきいき林業者活動支援事業	継続	11,762	間伐等の森林整備を行うための林業機械のリース料を助成するとともに、林業架線集材技術を継承するための研修会を実施した。
17	農林水産部	鳥獣被害総合対策事業	継続 (一部特別枠)	74,059	イノシシ・シカ等による農林作物被害の軽減を図るため、防護柵の設置や捕獲報償金等に要する経費に対して助成した。また、鳥獣害対策専門指導員(2名配置)や鳥獣害対策アドバイザーを養成(H21:113名、累計で227名認定済み)し、被害集落に対する指導・助言や相談活動等を実施した。
18	農林水産部	森林シカ被害防止対策事業	継続	17,836	シカによる森林被害の軽減を図るため、使用済の漁網等を活用した防護柵等の設置に要する経費に対して助成した。また、囲いわなによるシカ捕獲に関する研究、低コストで効果的な囲いわなを改良・開発し普及促進を図った。
19	農林水産部	美しい里山づくり推進事業	継続	6,183	荒廃している里山林を対象に地区自治会等が中心となって、里山林整備や里山資源の新たな利活用等の取組みを支援し、活力ある美しい里山づくりを推進した。
20	農林水産部	遊び学ぶ森林づくり推進事業	継続	9,067	身近な子どもの森の整備や、NPO等による森林体験活動を支援した。
21	農林水産部	おおいた竹林再生モデル事業	新規	27,885	主要観光地周辺や幹線道路沿線における荒廃竹林の伐採・整理及び伐採竹材の有効利用を図り、森林環境の保全と良好な景観を確保した。

平成21年度実施事業の取組結果

番号	部局名	事業名	事業区分	決算額	事業内容及び取組結果
22	農林水産部	環境緑化推進事業	継続	1,512	緑豊かな住みよい県土を創造するため、第4次大分県緑化基本計画に基づき、総合的に環境緑化を推進した。
23	農林水産部	緑のふるさとづくり推進事業	継続	6,048	緑豊かな住みよい県土を創造するため、大分県環境緑化条例に基づき緑化に関する知識の普及及び意識の高揚を図るとともに、県民に緑化に関する活動を助長するため、緑化苗木の生産及び県民の要請に応じて技術指導等を行った。
24	農林水産部	公共施設等緑化事業	継続	5,505	大分県環境緑化条例に基づき、県民の利用度の高い公共施設等の緑化事業を実施した。
25	農林水産部	造林事業（保育間伐推進緊急対策事業）	継続	270,341	3～7齢級の若齢林の保育間伐を促進するため、県、市町村の上乗せにより、公共造林事業の補助率を嵩上げし、健全で活力ある森林の維持を図った。
26	農林水産部	造林事業（再造林促進緊急対策事業）	継続	11,682	20%以上の広葉樹の植栽を伴う再造林に対して、公共造林事業の補助率を5%嵩上げたことで、森林所有者の森林造成意欲を喚起し、再造林の促進と森林の有する公益的機能の低下防止を図った。
27	農林水産部	荒廃人工林緊急整備事業	継続	656,023	災害発生等が懸念される間伐放棄林や造林未済地について、強度間伐や再造林を実施し、公益的機能が発揮できる健全な森林に誘導した。
28	農林水産部	山・川・海連携の森林づくり事業	継続	3,100	漁場環境をより豊かなものにするため、溪河畔林、ダム周辺等の荒廃森林を県民参加のもとで整備することにより、山・川・海の連携を推進するとともに、県民の森林づくりに対する意識の高揚を図った。
29	土木建築部	屋外広告物指導費	継続	939	違反広告物の簡易除却を定期的の実施する等、屋外広告物の指導・取締りを行った。
30	土木建築部	海岸環境整備事業・港湾	継続	180,000	護岸等の整備により背後地の防護・利用・環境の調和のとれた事業を実施した。
31	土木建築部	港湾環境整備事業	継続	416,800	親水緑地や防災拠点緑地の整備による港湾環境の向上を図った。
32	土木建築部	道路環境整備事業	継続	1,285,161	道路の草刈り清掃、街路樹の剪定等を実施した（一般道路街路樹管理、草刈り、空港道路環境整備、別府一の宮線環境整備）。
33	土木建築部	河川海岸維持管理	継続	50,858	市町村へ河川の草刈り清掃の委託を実施した。また、不法投棄物の処理を行った。
34	土木建築部	港湾管理	継続	35,070	港湾施設の草刈り、清掃、ごみ拾い等といった維持管理を実施した。
35	土木建築部	砂防修繕事業	継続	5,139	観光都市別府を流れる都市河川として古くから市民に親しまれている境川・春木川において、周辺住民のボランティア活動が及ばない場所について草刈を実施した。
36	土木建築部	大分スポーツ公園整備事業	継続	15,977	スポーツ文化の創造を目標に掲げ、広く県民に親しまれる総合運動公園を整備した。
37	土木建築部	生活排水きれい推進事業	継続	645	生活排水による河川等の水質汚濁を防止するための啓発活動を実施した。また、県下のNPO及び公益法人等に事業案を公募し、事業実施を委託して広く啓発活動の展開を図った。
38	土木建築部	県産木材有効活用促進事業	継続	3,000	県産木材を、土木建築部発注の土木工事に活用し、広く県民に効果を周知（＝展示）することにより、国・市町村の工事や民間工事への需要拡大、さらには、資材制作者が進める販路形成やコスト縮減を支援するものであり、今年度は、大分スポーツ公園内の立入防止柵に県産材を活用した。 なお、これまで、道の駅「かみつえ」（H18）、道の駅「いんない」（H19）JR亀川駅前（H20）の道路改良工事の木製ガードレール、等に県産木材を活用している。
39	土木建築部	河川海岸改良費（里の川整備事業）	継続	5,000	河川管理者、市町村、市民（NPO、川づくり活動団体等含む）の協働と役割分担による河川環境の改善、再生を行い、川づくり（維持管理含む）における河川管理者と市町村、市民との協働の仕組みづくりを行った。
40	土木建築部	海岸環境整備事業	継続	150,000	台風、高潮、波浪による被害を防ぐために海岸保全施設の整備を進めることにより、地域住民の人命・財産の保全と国東半島における重要な幹線道路である国道213号の通行の確保といった効果が得られた。また、海岸保全施設の整備により防護、環境、利用といった調和の取れた海岸となり、大きな観光資源としての役割をなすこととなった。
41	土木建築部	きれいな川づくり推進事業	継続	6,229	地元住民団体等が実施する河川美化活動などの総合的な河川監視活動を支援するとともに、地元の小学生を対象にした河川等に関する勉強会を実施した。
42	土木建築部	緊急雇用道路側溝清掃事業	新規	29,377	県管理道路側溝の清掃（堆積土砂の除去）を行い排水能力を確保することにより、雨天時の路面冠水を防止し、通行者にとって良好な通行環境を創出した。
43	土木建築部	緊急雇用河川草刈事業	新規	2,097	中高年齢の離職者を対象に、県下河川の草刈りを行い環境美化を図るとともに一時的な雇用の創出を図った。市町村草刈り委託で実施していない箇所であつ、地元の要望の多い箇所において、草刈りを行ったものである。
44	土木建築部	緊急雇用港湾環境美化事業	新規	21,400	離職者の緊急支援を目的とする「緊急雇用創出事業臨時特例基金」の活用により、大分港湾区域内での漂着ゴミの除去や緑地の草刈り・清掃等を実施した。
45	土木建築部	緊急雇用大分スポーツ公園里山再生事業	新規	13,400	良好な里山景観を維持するため、公園内復元緑地に繁茂するアキグミ・クズ等の除去を行った。

番号	部局名	事業名	事業区分	決算額	事業内容及び取組結果
46	土木建築部	緊急雇用砂防環境美化事業	新規	7,360	河川(砂防指定地内)の草刈り等を行い環境美化を図るとともに一時的な雇用を創出したもの。
47	企業局	ダム濁水対策事業	継続	10,192	北川ダムの濁水問題の対策として、佐伯広域森林組合が行う植林事業への支援を実施。濁水長期化対策として濁水制御フェンスの設置を予定していたが、平成20年度設置したフェンスの効果検証を実施するため延期。
H21	47事業	小計		3,596,890	

2 循環を基調とする地域社会の構築

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	決算額	事業内容及び取組結果
1	福祉保健部	社会福祉法人指導監督事業	継続	1,794	監査の一環として、社会福祉施設の給排水施設、浄化槽等の適正な管理について指導する。
2	福祉保健部	医療関係行政指導事業	継続	227	医療施設に対する立入検査の一環として、医療廃棄物の適正処理を指導する。
3	福祉保健部	薬務取締事業	継続	154	毒劇物・医薬品・医療用具関係施設に対する立入検査の一環として、適正使用及び管理を指導する。
4	福祉保健部	社会福祉施設整備事業	継続	562,605	社会福祉施設において、水の循環・再利用、生ごみ等の処理やソーラーの設置等、環境に優しい施設整備を指導し、快適な生活環境を提供する施設づくりを進める。
5	生活環境部	水道水安全確保推進事業	継続	30,399	安全な飲料水を確保するための小規模水道等の公営化や未普及地域の水道施設整備並びに水源確保のための地下水試掘を行う市町村に対し助成した。
6	生活環境部	水質保全対策事業	継続	22,950	河川や海域などの公共用水域と地下水の水質汚濁の状況を年間を通じて計画的に調査し、水質汚濁防止法に基づく工場や事業場に対する規制、指導等を行った。
7	生活環境部	特殊公害対策事業	継続	2,693	自動車騒音常時監視、航空機騒音調査をはじめとする騒音・振動・悪臭対策を講じた。また、自動車騒音常時監視調査及び航空機騒音調査を実施した。
8	生活環境部	大気保全対策事業(環境保全課分)	継続	23,703	大気環境保全のための大気環境の監視及び事業所に対する指導・監督を実施した。
9	生活環境部	ダイオキシン総合対策推進事業	継続	15,894	ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、県下のダイオキシン類による環境汚染の実態把握や常時監視及び指導を行った。
10	生活環境部	有害化学物質対策推進事業	継続	1,213	有害大気汚染物質について、県内4定点でのモニタリング調査やPRTR法に基づく事業者からの届出の受理等を行った。
11	生活環境部	アスベスト等有害物質対策事業	継続	937	アスベスト使用建物の解体及び除去現場でのアスベスト濃度測定を行った。
12	生活環境部	公害対策関係受託事業	継続	19,181	放射能・化学物質等の残留性調査、酸性雨モニタリング調査等を実施した。広域総合水質調査測定業務を実施した。
13	生活環境部	石綿健康被害救済基金拠出事業	継続	13,960	「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づき創設された石綿健康被害救済基金に対し拠出を行った。
14	生活環境部	小規模集落の水確保推進事業	特別枠 新規	3,943	小規模集落の飲料水確保に向けた調査・研究を行った。小規模水道等を市町村営の水道事業と統合する事業に対して助成した。
15	生活環境部	光化学オキシダント等緊急対策事業	一部特別枠 新規	21,847	豊後大野地域に大気常時監視測定局を設置した。九州各県と連携し大陸からの越境汚染についての観測調査を行うとともに、最新の大気環境の監視データをホームページに掲載した。
16	生活環境部	産業廃棄物適正処理推進事業	継続	165,465	産業廃棄物税の収収を、一元的に管理するために産業廃棄物税基金への積み立てを行った。
17	生活環境部	廃棄物不法投棄防止対策事業	一部新規 継続	236,639	①保健所設置市が行う不法投棄対策事業に対し補助を行った。②投棄者不明で地域的美観を損なう比較的小規模な不法投棄廃棄物の撤去を行った。③不法投棄防止対策を行う市町村に対し補助を行った。④監視カメラ等による不法投棄防止重点監視対策を行った。⑤マニフェスト交付状況報告書により、排出処理状況を把握し、産業廃棄物の減量化等の目標の進行管理を行った。⑥研修会を開催し、電子マニフェストの普及啓発を行った。⑦生活環境保全のため行政代執行関連事業を実施した。⑧行政代執行経費への充当を目的とした基金への積み立てを行った。
18	生活環境部	産業廃棄物処理施設等監視指導事業	新規	51,272	①産業廃棄物監視員(嘱託12名)を5保健所に配置した。②産業廃棄物処理業者、排出事業者への立入調査等を行った。③最終処分場内へ監視カメラを設置し、適正処理の監視を行った。④産廃監視員の研修の充実及び監視測定器を導入することで、監視機能の強化を図った。
19	生活環境部	産業廃棄物広報・啓発推進事業	継続	4,590	①新聞広報等を通じて、県民に廃棄物の不法投棄防止や排出抑制・再生利用の必要性を呼びかけた。②県内発生廃棄物を原材料とするリサイクル製品を認定し、製品の利用を促進するため広く県民に広報を行った。
20	生活環境部	産業廃棄物税導入効果検証事業	継続	1,680	九州各県で平成17年度から導入した産業廃棄物税について、九州各県連携により税導入後の産業廃棄物の減量・再生利用等について検証・解析を行った。

平成21年度実施事業の取組結果

番号	部局名	事業名	事業区分	決算額	事業内容及び取組結果
21	生活環境部	産業廃棄物処理施設周辺環境対策事業	一部新規 継続	12,756	産業廃棄物の焼却施設、最終処分場等における施設周辺の環境整備を行う場合、事業に要する経費を補助した。
22	生活環境部	県外産業廃棄物対策事業	継続	72,634	①産業廃棄物適正化条例に基づき納付される環境保全協力金を基金に積み立てた。②県外排出事業者への立入調査を行った。③県外産廃を受け入れる県内処理施設の調査を行った。
23	生活環境部	PCB廃棄物対策推進事業	継続	19,212	PCB廃棄物処理費用負担能力が低い中小企業を支援するため、PCB廃棄物処理基金への拠出を行った。
24	生活環境部	廃止最終処分場実態調査事業	新規	1,454	過去に廃止された最終処分場の位置、現状等の調査を行った。
25	生活環境部	リサイクル施設等整備支援事業	継続	6,408	産業廃棄物排出事業者自らが行う排出抑制、再生利用に係る機器整備1件に対し補助を行った。
26	生活環境部	森と海とつなぐ環境保全推進事業	継続	467	海岸に漂着した流木等について、NPO、自治会が行う回収・撤去活動に要する経費に対し補助を行った。
27	生活環境部	緊急雇用浄化槽適正管理推進事業	新規	16,200	単独処理浄化槽設置状況について現地調査を実施した。
28	生活環境部	雇用再生不法投棄監視体制強化事業	新規	17,199	夜間、休日の不法投棄パトロールを民間の警備会社へ委託により実施することにより、不法投棄の未然防止を図った。
29	生活環境部	環境整備指導事業	継続	12,837	清掃船により別府湾海域の漂流物等の清掃活動を行っている(社)別府湾をきれいにする会に対し支援を行った。
30	生活環境部	一般廃棄物対策事業	継続	997	一般廃棄物処理に関する指導、監督等を実施した。
31	生活環境部	緊急雇用水道情報整備推進事業	新規	8,253	県内水道事業等の台帳を調整、電子化するとともに、小規模集落など水道未普及地域の飲用井戸等の現地調査を行い、位置情報とあわせ基礎情報のデータ整理を行った。
32	生活環境部	海上清掃船建造事業	新規	119,354	清掃船「第3清海」が老朽化したため、これに代わる海上清掃船として新「第4清海(仮称)」の建造を開始するとともに、陸揚げ用クレーンの修繕を行った。
33	農林水産部	GAP導入プロジェクト推進事業	継続	4,176	より安全で、安心できる農産物づくりを推進するため、生産者自らが農産物の安全管理等を工程ごとに実施するGAP手法の導入を進めた。あわせて、GAP手法導入の指導者研修会を実施した。
34	農林水産部	環境にやさしい農業推進事業	特別枠	8,638	環境負荷の低減と安全・安全で環境と調和のとれた県独自の特色ある農業を推進するため、有機農産物やe-naおいた農産物の生産拡大・流通促進を図るとともに消費者への理解を促進し、消費拡大を図った。
35	農林水産部	土壌保全推進事業	継続	3,918	土壌の維持管理を適正に行うために土壌汚染対策の検討、土壌診断体制の整備、土壌管理に対する指導を実施した。
36	農林水産部	環境保全型畜産確立対策推進事業	継続	567	畜産環境保全に対処するため、総合的な指導推進体制の整備、巡回指導の実施等を行った。各振興局及び各家畜保健衛生所において、実態調査、巡回指導を実施した。
37	農林水産部	漁場環境保全推進事業(漁場クリーンアップ事業)	継続	810	市町村が行う海浜等における廃棄物の回収、漁獲物に混じって水揚げされるごみの処理及び漁業に被害を与えるサメ等有害動植物の駆除等を支援した。
38	農林水産部	森と海をつなぐ環境保全推進事業	継続	861	漁業被害を防止するため、大分県漁業協同組合が実施する泊地などに滞留する流木等を除去、回収するための経費を助成した。
39	土木建築部	生活排水処理施設整備推進事業(下水道整備緊急促進事業)(農業集落排水整備推進事業)(漁業集落排水整備推進事業)(浄化槽市町村整備推進事業)(浄化槽設置整備事業)	継続	274,823	大分の恵み豊かな水環境を保全するため、県費交付金及び補助金の助成により市町村の財政負担を軽減し、県と市町村が連携して生活排水処理率の向上及び未着手事業の早期着手を図った。※最終決算額の内訳(H21決算額143,218千円、H17.18.19.20債務負担額131,605千円)
40	土木建築部	下水道県過疎代行事業	継続	207,000	財政力、技術力が十分でない過疎市町村に代わって、終末処理場等の根幹的施設を県が建設するもので、平成4年度以降、7市町村で事業を実施し、うち6市町村で供用を開始している。平成21年度は中津市(山国処理区)での事業を実施した。
41	土木建築部	農業集落排水事業	継続	41,200	農業用排水路の水質保全、農業用排水施設の機能維持又は農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与するため、農業集落におけるし尿、生活雑排水等の汚水を処理する施設を整備した。
42	土木建築部	漁業集落排水事業	継続	15,085	漁業集落排水施設の整備を進め、漁村の生活環境の改善と漁港及びその周辺水域の水質保全を行った。
43	企業局	ダム湖水質保全対策事業	継続	2,520	ダム湖の水質保全対策として、芦川ダムではアオコ発生メカニズムについて調査を行うとともに、北川ダムでは関係団体と共同で環境保全のための啓発活動に取り組んだ。
H21	43事業	小計		2,028,515	

3 地球環境問題への取組の推進

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	決算額	事業内容及び取組結果
1	企画振興部	パークアンドライド促進事業	新規	1,088	自家用車から公共交通機関への転換を促進し、渋滞の緩和や二酸化炭素排出量の軽減を図るため、パークアンドライド駐車場を整備する民間事業者に対して助成した。

番号	部局名	事業名	事業区分	決算額	事業内容及び取組結果
2	生活環境部	ストップ地球温暖化対策事業	継続	5,783	地球温暖化対策地域協議会連絡会の発足や地球温暖化防止推進大会を開催したほか、CO ₂ ファンド積立事業やCO ₂ 削減認証事業、エコドライブセミナーの開催等により、家庭・業務・運輸部門における地球温暖化対策を推進した。
3	生活環境部	新「エコマネーめじろん」CO ₂ 削減推進事業	特別枠	3,424	新「エコマネーめじろん」については、同様の仕組みである国のエコポイント制度等が始まったことにより、制度創設を中止した。また、排出量取引につながる国内クレジット制度等について調査研究を行い、セミナーの開催や支援窓口の開設により、県内での事例創出を図った。
4	生活環境部	低炭素社会づくり県民総参加推進事業	特別枠	3,010	NPOや地域協議会が実施するCO ₂ 削減に向けたモデル事業を公募し、その実施を支援（9団体）することにより、地域における低炭素社会づくりを推進した。
5	生活環境部	低炭素・グリーン社会構築事業	新規	89,070	地球温暖化対策等、喫緊の環境問題を解決するために国の補助金を受け入れ、CO ₂ 削減モデル事業として、杵築市立山香病院や県立病院にLED照明や太陽光発電設備の整備等複合的な省エネ改修に補助した。
6	生活環境部	低炭素・グリーン社会構築事業	新規	10,981	低炭素・グリーン社会の構築を推進するため、県有施設の省エネ診断を行うとともに、目に見えるCO ₂ 削減対策の一つとして、県庁舎に緑のカーテンを設置し、県民・事業者への普及を図った。また、業務部門事業所が行う省エネ設備導入（ホテル1件）に支援を行った。
7	商工労働部	エコエネルギー普及促進事業	継続	7,407	エコエネルギーの普及啓発を図るため、県施設へソーラー照明灯を設置するとともに、県施設に太陽光発電設備を設置して県民共同発電事業を行うNPO法人に対し、事業費の一部を助成した。（照明灯設置3箇所：精神保健福祉センター・別府総合庁舎・中津総合庁舎）
8	商工労働部	太陽光発電設備導入促進事業	新規	176,378	太陽光発電の普及啓発を図るため、県有施設3箇所に太陽光発電設備を設置した。（スポーツ公園70kw・農業文化公園40kw・産業科学技術センター100kw）
9	商工労働部	新エネルギー活用推進事業	新規	68,330	県内に潜在的に存在し、今後利用の可能性が期待できる新エネルギーの資源量を調査し、その導入のための基本計画を策定するとともに、2市において地域の特性をいかした新エネルギー活用の実証調査を実施する。（22年度へ繰越して実施）
10	農林水産部	消費者が求める県産木製品普及推進事業	継続	7,911	消費者が求める県産材を活用した木製品等で、先駆性のあるデザインや施設でモデルとなるものを公募、設置するとともに、小学校の木製机・椅子の導入を支援した。
11	農林水産部	木材新用途研究開発事業	継続	16,610	木材や竹材の新たな用途開発を推進するため、竹材からの炭素抽出やオフ炭のペレット化の開発やデジタル画像分析による原木材積計測システムの開発等を支援した。
12	農林水産部	木の温もりあふれる学舎整備事業	継続	21,499	木材需要拡大により林業の活性化を図り、森林の適正な管理を確保するため、保育所、幼稚園等が実施する県産材使用による内装木質化を支援した。
13	農林水産部	県産材販路拡大トライアル事業	新規	11,198	県産材の需要拡大を図り森林整備を促進するため、輸送コストとCO ₂ の削減が可能な遠距離鉄道貨物輸送を推進するとともに、スギ丸太の低質材や内装材等を海外へ輸出する取組を支援した。
14	農林水産部	森林環境保全推進事業	継続	306,987	森林環境を保全し、県民意識の醸成を図るため必要な経費の財源を確保することを目的に制定された森林環境税の税収及び使途を明確にするため、森林環境保全基金として積み立てし、税収の一元的な管理を行った。
15	農林水産部	県民総参加の森林づくり推進事業	継続	10,833	森林の重要性についての広報や、森林づくり大会の開催などにより、県民総参加の森林づくりの気運を醸成した。
16	農林水産部	森林づくりボランティア推進事業	継続	31,515	森林づくりのボランティアの段階に応じた技術研修会の開催や、関連情報の提供、参加者への活動支援券の交付を行い、県民の森林づくりボランティア活動を推進した。
17	農林水産部	新たな育林技術研究開発事業	継続	3,596	森林環境の保全を目的とした低コストで効果的な森林の育成管理技術等についての研究開発を支援し、新たな森林づくりを推進した。
18	農林水産部	県産材需要拡大総合対策事業（県産木づくり住宅支援事業）	新規	5,589	県産材の需要拡大を図るため、県産材を多く使用して木造住宅を建設する工務店の取組を支援した。
19	農林水産部	林業再生県産材利用促進事業（公共施設等県産材利用促進事業）	新規	110,958	公共事業の県産材による木造化、内装の木質化により県産製材品の需要拡大を図るため、建築等に係る経費の一部を支援した。
20	土木建築部	県有建築物技術モニタリングシステム構築事業	継続	671	建築物の長寿命化と維持保全業務の効率化を図るため、維持管理の実態調査を行ったほか、施設保全マニュアルを作成した。
21	会計管理局	環境対応公用車導入事業	新規	24,699	低炭素社会づくり推進のために、公用車の一部にハイブリッド車（環境対応車）を導入。公用車が排出するCO ₂ 削減を図った。

平成21年度実施事業の取組結果

番号	部局名	事業名	事業区分	決算額	事業内容及び取組結果
22	病院局	低炭素・グリーン社会構築事業	新規	76,134	太陽光発電装置やLED蛍光灯照明器具等を設置し、CO ₂ 排出量の削減を図った。
23	教育庁	エコスクール推進事業	新規	213,753	低炭素社会の実現と環境教育の推進を図るため、県立学校に太陽光発電を設置するとともに、全ての県立学校にアサガオ等の「緑のカーテン」を設置した。
24	警察本部	交通安全施設整備事業（LED化事業）	継続	253,470	信号機を省エネ型の発光ダイオード（LED）式のものに切り替える。6月の補正で増額になり平成21年度は車両用灯器130箇所及び歩行者用灯器93箇所を切り替えた。
H21	24事業	小計		1,460,894	

4 環境産業の育成

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	決算額	事業内容及び取組結果
1	商工労働部	中小企業金融対策（環境保全対策資金）	継続	25,179	大気汚染、水質汚濁などの処理施設等、環境保全のための施設を設置する中小企業に対する融資残高に応じた貸付原資を金融機関に預託し、また、融資の際の信用保証料率引き下げ分に対する補助を行った。
2	商工労働部	循環型環境産業創出事業	継続	120,756	産業廃棄物等を地域資源として活用する循環型環境産業を育成するため、企業を対象に循環ビジネス講座を開催するとともに、環境ビジネス情報を発信するWebサイトの運営や専門家によるマッチングを実施した。また、産学官による研究開発及び廃棄物の再資源化による事業化を支援した。(研究開発支援:12件、地域産業化支援:7件)
3	商工労働部	環境・エネルギービジネス集積促進事業	継続	5,982	平成18年8月に設置した大分県新エネルギー産業化研究会によるセミナーを開催し、最新情報の提供を行うとともに、企業間や産学官の連携によるワーキンググループで取り組む、新エネルギーの事業化のための研究開発を支援した。
4	商工労働部	省エネルギー等導入促進対策事業	特別枠	10,764	省エネルギーの啓発セミナーを実施するとともに、中小企業の省エネルギー設備導入を支援した。(省エネ設備導入支援5件)
5	商工労働部	提案型技術開発受託研究事業	継続	5,252	スギ樹皮製油吸着材による油流出事故回収物の微生物分解処理技術を全国的に普及させるため、成果報告シンポジウムを開催するとともに、地元パーク堆肥を用いた油分解デモ実験を2地域で行った(新規1地域、実用化を目指すための継続1地域)。また、持続的な竹材生産において副産物となる不良竹を有効活用するため、高付加価値竹炭の開発を行うとともに、竹材利用の拡大を目指すため効率的伐採方法や粉砕方法を検証した。
6	農林水産部	環境改善型複合養殖実証事業	継続	3,127	魚類養殖場において、水質浄化を図るため海藻養殖によりチッソとリンを吸収させ、生産した海藻を餌として、ヒラメ養殖場でアワビとの複合養殖を行った。
H21	6事業	小計		171,060	

5 すべての主体が参加する地域社会の形成

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	決算額	事業内容及び取組結果
1	企画振興部	広報活動費	継続	121,937	環境問題や環境美化活動について県民に対し広報を行った。
2	福祉保健部	福祉ボランティア活動活性化事業（ボランティア協力校活動費補助）	継続	3,524	平成19年度及び20年度にボランティア協力校として指定した学校に対して活動費を助成する。協力校は、ボランティア活動の一環として、環境美化活動等に取り組んでいる。指定校数 36校(H19) 26校(H20)
3	福祉保健部	老人クラブ助成等事業	継続	33,000	花いっぱい運動や公共施設の清掃・美化活動、資源ごみ・不用品のリサイクル活動などに日常的に取り組む1,585老人クラブの活動費を助成する。
4	福祉保健部	市町村児童環境づくり基盤整備事業（母親クラブ活動費助成）	継続	6,750	17市町村74母親クラブの活動費を助成した。うち35クラブが廃品回収、清掃奉仕、花いっぱい活動等の環境美化活動に取り組む見込みである。
5	福祉保健部	市町村児童環境づくり基盤整備事業（児童館活動費助成）	継続	52,509	民営の17児童館の活動費を助成した。うち8児童館が地域活動の一環として空き缶拾いや清掃活動、花いっぱい活動等の環境美化活動に取り組む見込みである。
6	生活環境部	未来へつなげる環境学習推進事業	継続	1,333	県民が体系的に環境学習ができるホームページサイトを広く活用されるように県のホームページに移行したほか、環境教育アドバイザーを延べ83名派遣し、環境教育・学習を推進した。
7	生活環境部	次代を担うエコキッズ育成事業	継続	1,200	子どもたちに対し、地球温暖化問題や二酸化炭素の吸収源としての森林機能について、野外体験活動を通じて学んでもらい、環境に対する意識の高い人材の育成を図った。
8	生活環境部	水環境保全ネットワーク化促進事業	継続	3,218	第1回アジア・太平洋水サミット開催を契機として、環境保全活動に対する意識をさらに高め、NPO、大学、企業などの活動団体を中心としたネットワーク化を図るとともに、広域的な水環境保全活動を行った。

平成21年度実施事業の取組結果

番号	部局名	事業名	事業区分	決算額	事業内容及び取組結果
9	生活環境部	ごみゼロおおいた作戦推進事業	継続	3,615	県民会議・実施本部を開催したほか、地域における行政機関とボランティア団体等との連携を推進するため地域連絡会を開催した。また、ごみの減量化やリサイクルなどの活動を企画・実践する「ごみゼロおおいた推進隊」を新たに10団体任命(延べ130団体)するとともに、活動を支援した。
10	生活環境部	ごみゼロおおいたキャンペーン展開事業	継続 一部特別枠	3,179	県民総参加の取組として夏至の日と七夕に「夏の夜の大作戦(キャンドルナイト)」、「環境美化の日」の取組として8月、観光地やイベント開催地での取組として10月に「県民一斉ごみゼロ大行動」を実施したほか、年間を通じて省エネ・省資源型ライフスタイルを実践する「四季折々キャンペーン」や12月には冬のキャンドルナイトキャンペーンを展開した。また、県庁舎に「緑のカーテン」を設置するとともに、緑のカーテンフォトコンテストを実施し、「緑のカーテン」づくりの普及を図った。
11	生活環境部	レジ袋削減推進事業	新規	3,503	地球温暖化防止やごみの減量化、消費者の環境問題についての意識啓発のため、6月1日から「レジ袋無料配布の中止」の取組を開始し、街頭PRや啓発用ポスターの掲示、チラシの配布等により、県民への周知・啓発を図るとともに、取組への参加店舗の拡大を推進した。
12	土木建築部	道路愛護ボランティアサポート事業	継続	15,999	道路愛護団体(ボランティア団体や地元自治会等)の育成及び道路愛護気運の醸成を目的に、団体に対する活動の表彰及び活動奨励金の授与などを実施した。
13	教育庁	森林体験学習促進事業	継続	1,248	①小・中学校4校(推進校)において森林体験学習を実施。 ・年間を通じた森林環境学習及び森林環境保全活動の実施 ・外部人材を活用した森林体験活動の実施(H21年度外部講師の活用:70人) ②森林体験学習推進会議を開催。 ・専門家の助言を受けながら、森林体験学習のあり方について検討 ・研究成果や各校の取組について県教育委員会のホームページで紹介 小学校2校、中学校2校の推進校で森林体験活動や環境学習を実施した。 ○中津三郷小学校 農家の方の指導の下、椎茸の駒打ちを体験したり、森と川と海の関係を知るため、干潟で生物を観察し、水辺に遊ぶ会理事長から、海をはぐくむ森林の大切さを学んだ。 ○日田高瀬小学校 学校林の下草刈りに親子で参加。校区を流れる高瀬川に行き、水中の生物や川辺の植物を観察した。 ○国見中学校 九重青少年の家での体験学習を実施。 ○津久見第二中学校 地球温暖化防止津久見協議会の協力の下、緑のカーテン作りに取り組んだ。
14	教育庁	世代間の連携による環境教育推進事業	継続	2,275	学校における環境教育・学習の活性化を図るとともに、地域の環境保全に対するリーダーとしての資質の養成を図ることを目的として、研究推進校3校による、地域の小・中学生を対象とした体験的な環境教室、地域との連携による環境保全活動、高校間の連携により、森林の役割に関する体験学習を実施した。 ○日田林工高校 宇佐産業科学高校農場での農業体験学習、小学生対象の森林環境教室などを実施 ○宇佐産業科学高校 地域との連携による花いっぱい運動、小学生対象の農業体験教室などを実施 ○海洋科学高校 地域と連携したビーチクリーンアップ活動、小学生対象のカヌー体験教室などの実施
15	教育庁	森林環境学習指導者養成・スキルアップ事業	新規	939	子どもたちを対象とした森林環境学習プログラムの企画・運営・指導に主体的に参加することを通して、地域や学校において環境学習を推進する指導者の能力の向上を図るとともに、効果的な学習プログラムを作成し、普及を行った。 ○会場:社会教育総合センター九重青少年の家 ○森林環境学習指導者養成セミナー ・2回実施(6/6~7、6/27~28日 受講者各9名) ・森林環境学習の意義と課題、アクティビティの体験、アクティビティのプログラム化と試行、プログラムの振り返りと分析等 ○森林学習指導者スキルアップセミナー ・4回実施(9/19~20、11/7~8、11/21~23、2/6~7 受講者各10名) ・フィールド調査、プログラム企画・立案、プログラムの運営と指導、プログラムの評価、プログラムの修正と改善、完成プログラムの発表と振り返り等
H21	15事業	小 計		254,229	

平成21年度実施事業の取組結果

6 基盤的施策の推進

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	決算額	事業内容及び取組結果
1	生活環境部	環境保全対策事業	継続	5,362	大分県環境審議会を開催したほか、環境白書の作成・発行（発行部数：550部）及び県の新環境マネジメントシステム構築の検討を行った。
2	生活環境部	環境影響評価指導事業	一部新規 継続	927	各事業者が実施する事業について、環境保全への配慮の考え方や具体例を示した「自主的環境配慮指針」を策定し、関係団体等へ周知したほか、環境影響評価条例に基づいて事業者が実施する環境影響評価について、技術指導及び審査を行った。
H21	2事業	小計		6,289	

総計

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	決算額	事業内容及び取組結果
H21	137事業	総計		7,517,877	